

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	2,262,338	2,205,935	実質収支比率	9.2	9.6								
市町村名	赤井川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	211,192	227,631	経常収支比率	76.8	71.7	※1) (81.7) (76.3)	標準財政規模 1,591,322 1,659,956	財政力指数 0.20 0.22	公債費負担比率 11.1 11.2	健全化判断比率 4.5 4.9			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	65,386	68,026	実質収支	145,806	159,605						健全化判断比率	-	-
					近畿	×	単年度収支	-13,799	55,749	実質赤字比率	-	-						連結実質赤字比率	-	-
					中部	×	積立金	153	50,199	実質公債費比率	-	-						将来負担比率	-	-
人口	22年国調(人)		1,262		産業構造(※5)	過疎	○	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※4) - -	実質赤字比率 - -	実質公債費比率 4.5 4.9	将来負担比率 - -						
	17年国調(人)		1,310			山振	○	実質単年度収支	-13,646	105,948					基準財政収入額 268,089 273,144 基準財政需要額 1,424,450 1,486,989 標準税収入額等 340,745 346,102 経常経費充当一般財源等 1,226,840 1,199,762 歳入一般財源等 1,937,295 1,904,618					
	増減率(%)		-3.7			低開発	×	地方債現在高	1,878,199	1,867,889										
	26.01.01(人)		1,143			指数表選定	○	うち公的資金	1,750,303	1,747,978										
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)		1,130		第1次	22年国調	232	269	債務負担行為額(支出予定額) 1,747 2,680	収益事業収入 - -	土地開発基金現在高 17,632 17,628	積立金 423,713 423,560	減債基金 163,162 163,150	その他特定目的基金 845,105 808,673						
	うち日本人(人)		1,172			17年国調	33.2	35.7							財政調整基金 423,713 423,560					
	増減率(%)		-2.5		第2次	22年国調	95	64	積立金 163,162 163,150											
	うち日本人(人)		1,152			17年国調	13.6	8.5		その他特定目的基金 845,105 808,673										
	増減率(%)		-1.9		第3次	22年国調	372	421	その他特定目的基金 845,105 808,673											
	うち日本人(人)		1,143			17年国調	53.2	55.8												
面積(km ²)		280.11		人口密度(人/km ²)		5		世帯数(世帯)		619										
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,878,199	1,867,889									
	市区町村長	1	6,500		一般職員	37	111,703	3,019	うち公的資金	1,750,303	1,747,978									
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,747	2,680									
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,632	17,628									
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金	423,713	423,560									
	議会議員	6	1,580		合計	37	111,703	3,019	減債基金	163,162	163,150									
						ラスバイレス指数		97.0		その他特定目的基金	845,105	808,673								
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	北後志衛生施設組合	(8)	後志広域連合											
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	後志広域連合	(9)	北しりべし廃棄物処理広域連合											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	北後志消防組合	(11)	後志教育研修センター											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	276,486	12.2	276,486	18.4	普通税	267,005	96.6
地方譲与税	41,102	1.8	41,102	2.7	法定普通税	267,005	96.6
利子割交付金	250	0.0	250	0.0	市町村民税	44,243	16.0
配当割交付金	218	0.0	218	0.0	個人均等割	1,479	0.5
株式等譲渡所得割交付金	299	0.0	299	0.0	所得割	37,569	13.6
地方消費税交付金	15,615	0.7	15,615	1.0	法人均等割	3,568	1.3
ゴルフ場利用税交付金	1,591	0.1	1,591	0.1	法人税割	1,627	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	213,563	77.2
自動車取得税交付金	10,534	0.5	10,534	0.7	うち純固定資産税	210,461	76.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,652	1.0
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0	市町村たばこ税	6,547	2.4
地方交付税	1,261,445	55.8	1,156,361	77.0	釧路税	-	-
普通交付税	1,156,361	51.1	1,156,361	77.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	105,057	4.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	目的税	9,481	3.4
(一般財源計)	1,607,604	71.1	1,502,520	100.0	法定目的税	9,481	3.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	9,481	3.4
分担金・負担金	7,485	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	27,080	1.2	-	-	都市計画税	-	-
手数料	3,151	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	62,343	2.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	43,756	1.9	-	-	合計	276,486	100.0
財産収入	46,955	2.1	-	-			
寄附金	50	0.0	-	-			
繰入金	4,598	0.2	-	-			
繰越金	227,631	10.1	-	-			
諸収入	29,369	1.3	1	0.0			
地方債	202,316	8.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	94,216	4.2	-	-			
歳入合計	2,262,338	100.0	1,502,521	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	94.3	91.2
現年計	96.6	89.7
市町村民税	93.3	90.9
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	157,709	実質収支	8,564
下水道	52,829	再差引収支	8,564
簡易水道	22,353	加入世帯数(世帯)	208
介護サービス	20,624	被保険者数(人)	356
上水道	-	被保険者1人当り	82
国民健康保険	20,022	保険税(料)収入額	-
その他	41,881	国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,480	2.1	-	42,480	
総務費	287,052	14.0	9,711	220,069	
民生費	248,527	12.1	16,369	188,386	
衛生費	145,924	7.1	-	138,735	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	117,918	5.7	9,587	88,528	
商工費	263,874	12.9	193,241	197,023	
土木費	439,107	21.4	251,879	354,502	
消防費	149,563	7.3	730	145,153	
教育費	137,342	6.7	4,043	136,605	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	219,359	10.7	-	214,622	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,051,146	100.0	485,560	1,726,103	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	620,290	30.2	560,946	559,831	35.1
人件費	346,659	16.9	327,661	326,546	20.5
うち職員給	171,154	8.3	154,466	-	-
扶助費	54,272	2.6	18,663	18,663	1.2
公債費	219,359	10.7	214,622	214,622	13.4
元利償還金	219,359	10.7	214,622	214,622	13.4
内訳					
うち元金	192,006	9.4	187,269	187,269	11.7
うち利子	27,353	1.3	27,353	27,353	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	945,296	46.1	815,350	667,009	41.8
物件費	336,309	16.4	282,313	246,334	15.4
維持補修費	122,244	6.0	116,324	116,324	7.3
補助費等	287,835	14.0	264,563	228,867	14.3
うち一部事務組合負担金	156,768	7.6	156,768	156,768	9.8
繰入金	157,709	7.7	150,666	75,484	4.7
積立金	41,189	2.0	1,484	-	-
投資・出資金・貸付金	10	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	485,560	23.7	349,807	-	-
うち人件費	26,564	1.3	26,564	-	-
普通建設事業費	485,560	23.7	349,807	-	-
うち補助	43,104	2.1	7,138	-	-
うち単独	442,456	21.6	342,669	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,051,146	100.0	1,726,103	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total revenue, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, etc.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

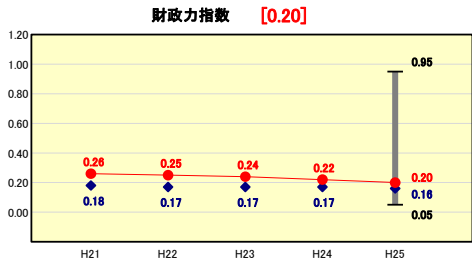
人口	1,143	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,130	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	280.11	km ²	-	%
歳入総額	2,262,338	千円	4.5	%
歳出総額	2,051,146	千円	-	%
実質収支	145,806	千円	-	%
標準財政規模	1,591,322	千円	-	%
地方債現在高	1,878,199	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

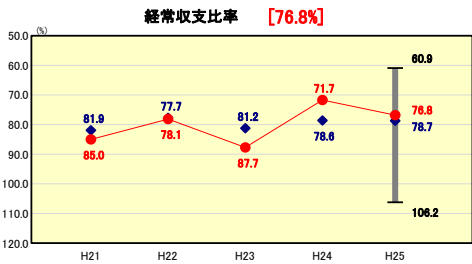
類似団体内順位 25/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



財政力指数の分析概
 大型リゾート施設の固定資産税等が大きな比率を占めているが、税収は近年低下傾向にあるため、行財政改革に沿った人件費の抑制、行政の効率化、使用料・手数料の見直しを実施するとともに、滞納額の圧縮と税収の収納率向上に努め、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。

財政構造の弾力性

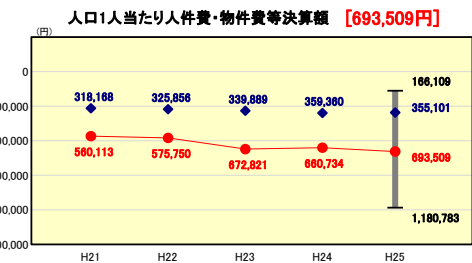
類似団体内順位 50/131 全国平均 90.2 北海道平均 87.3



経常収支比率の分析概
 公債費の減少等により、比率は改善されているが、前年と比較して、経常経費が増加し、一般財源が減少したこともあり、比率低下となったが、引き続き、効率的かつ効果的な財政運営により、経常経費の抑制に努め、今後においても職員の採用は退職者の補充を原則とし、また、公共施設等の耐久維持、物件費の節減等により、類似団体平均を目指す。

人件費・物件費等の状況

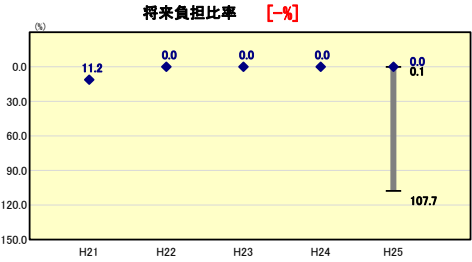
類似団体内順位 121/131 全国平均 116,288 北海道平均 138,925



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費・物件費の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているが、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因。
 数値の改善に向け、これまで退職者の不補充等の定員管理を実施してきたが、今後においても公共施設の維持管理費等の見直しや、一部施設において指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。

将来負担の状況

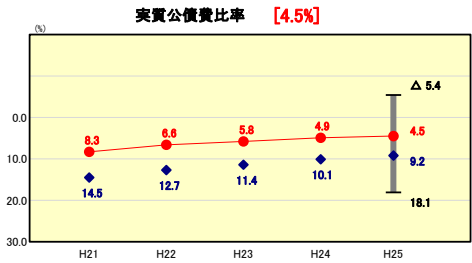
類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 北海道平均 65.9



将来負担比率の分析概
 公債費残高は平成17年度がピークとなっており、以後は減少に転じている。今後の事業実施にあたっては、地方債の発行に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費負担の状況

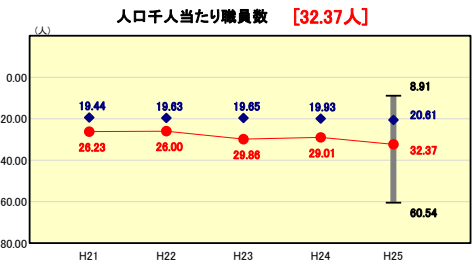
類似団体内順位 14/131 全国平均 8.6 北海道平均 10.0



実質公債費比率の分析概
 当村が策定した自律構想のもと、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、今後とも交付税措置の見込まれる地方債を優先的に活用し、早期は正措置対象となる実質公債費比率が18%を超えないように努める。

定員管理の状況

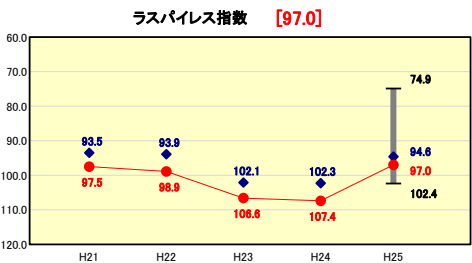
類似団体内順位 113/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.14



人口1,000人当たり職員数の分析概
 人口1,000人当たりの職員数を類似団体平均と比較すると、職員数は多い状況にあるが、今後の職員採用は、退職者の補充を原則とした行財政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 92/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 平成25年度は給与は正措置を実施し、国を下回ったものの類似団体平均を2.4%上回っている状況である。
 今後とも中長期的な視点に立って、従前同様に職務職責に応じた給料体系、各種手当での見直しを行い、「集中改革プラン」に掲げたラスパイレース指数100を超えることが無いよう、また、住民の理解が得られるよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

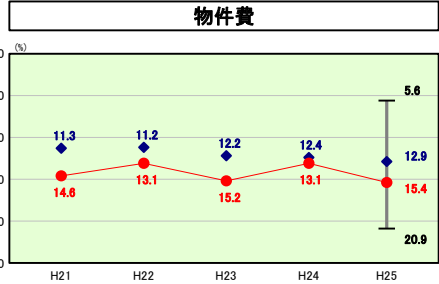
北海道赤井川村

経常収支比率の分析

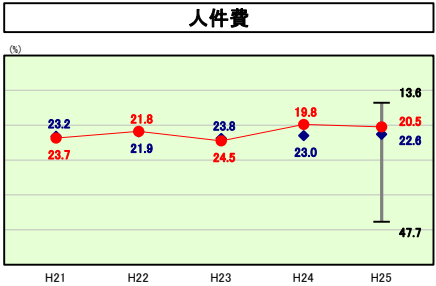
人口	1,143	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,130	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	280.11	km ²	突 買 公 債 費 比 率	4.5	%
歳入総額	2,262,338	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,051,146	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	145,806	千円	(年 度 毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,591,322	千円			



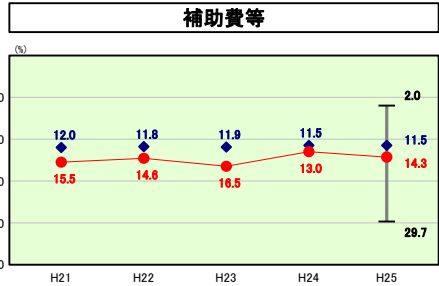
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



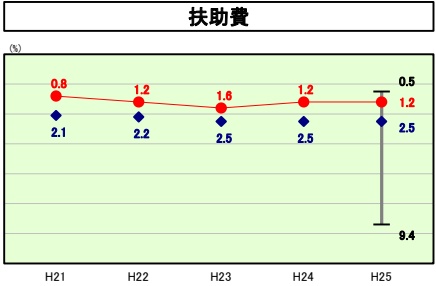
物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは職員数が少なく(人口千人あたりの職員数は上回っているが)、施設等の管理業務の大部分を民間に委託しているのが要因となっている。今後は、指定管理者制度導入拡大の検討も行き、一層の経費節減に努め、コストの低減を図っていく。



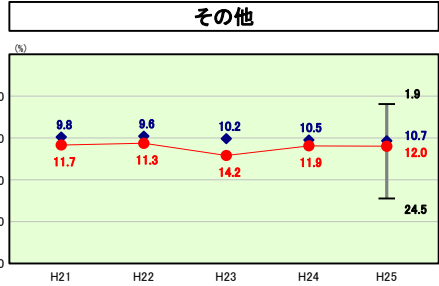
人件費の分析欄
 人件費にかかるものは、従前より、類似団体平均と比べ、ほぼ同水準あるいは水準以下で推移しており、H25は給与是正措置も行っている。
 職員採用は退職者の補充を基本としていることから、年齢構成が均衡でなく、職員数が少ないことから人件費は自然増の傾向にある。今後においては、施設運営を直営で行っているものについても委託化等により、コストの削減についての検討を行うなど、人件費関係経費を抑制していくものとする。



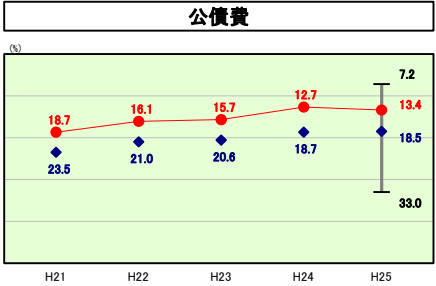
補助費等の分析欄
 補助費等は類似団体平均を2.8%(前年度1.5%)上回っている。一部事務組合等への負担金などで前年度よりも支出額が増加しており、村内各種団体活動や各振興事業等の見直し、効率化を図りながら負担経費の抑制に可能な限り取り組み、改善に努める。



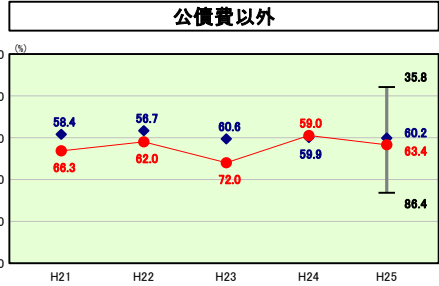
扶助費の分析欄
 扶助費は類似団体平均を1.3%下回っており、比率もほぼ一定して推移している。
 今後も、財政を圧迫するような過度な施策(独自施策)は慎重に検討し、かつ住民サービスの低下を招かないよう努める。



その他の分析欄
 その他経費は類似団体平均を1.3%(前年度1.4%)上回っている。繰出金が必要となって前年度よりも支出額は減少しているものの、今後も引き続き、事業全般の見直しに努め、繰出金の抑制や計画的な施設の維持補修など経費の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費の償還が平成17年度をピークに過ぎたことから、村債残高は年々減少している。
 新規借入にあっては行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い交付税措置等有利な起債を優先的に利用する。



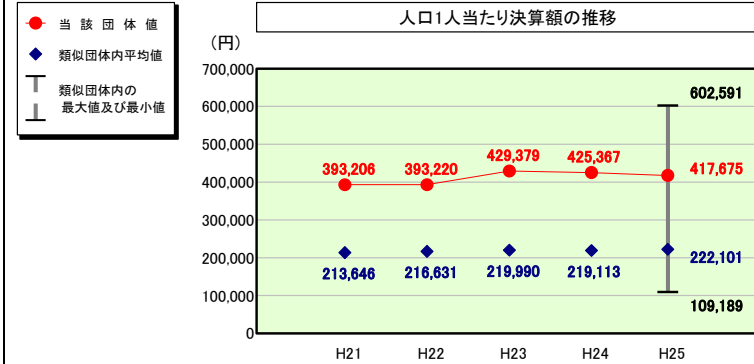
公債費以外の分析欄
 公債費・扶助費以外経費は、ここ数年類似団体平均を上回っているが、公債費比率は年々改善されており、今後も引き続き、効率的な行政運営に努め他の項目も改善を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道赤井川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

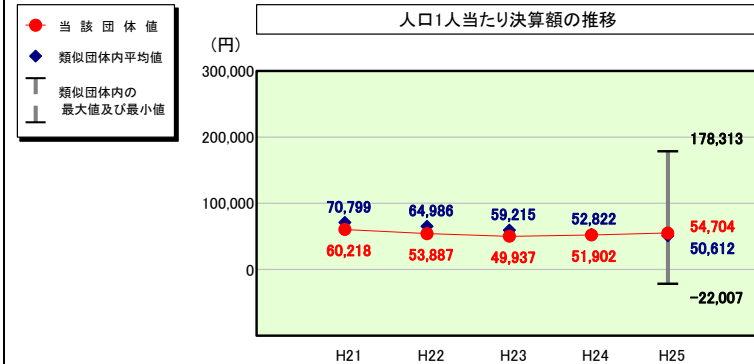
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	346,659	303,289	183,831	65.0
賃金(物件費)	9,241	8,085	17,818	▲54.6
一部事務組合負担金(補助費等)	103,060	90,166	26,667	238.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,973	27,098	9,105	197.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,564	23,241	5,055	359.8
▲退職金	▲39,095	▲34,204	▲22,864	49.6
合計	477,402	417,675	222,101	88.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.37	20.61	11.76
ラスパイレズ指数	97.0	94.6	2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

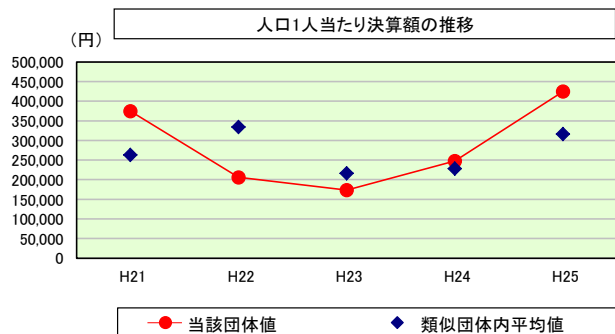


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	219,359	191,915	144,540	32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	34,517	30,199	29,964	0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,567	13,619	6,972	95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	470	411	2,692	▲84.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲4,737	▲4,144	▲7,752	▲46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲202,649	▲177,296	▲125,847	40.9
合計	62,527	54,704	50,612	8.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

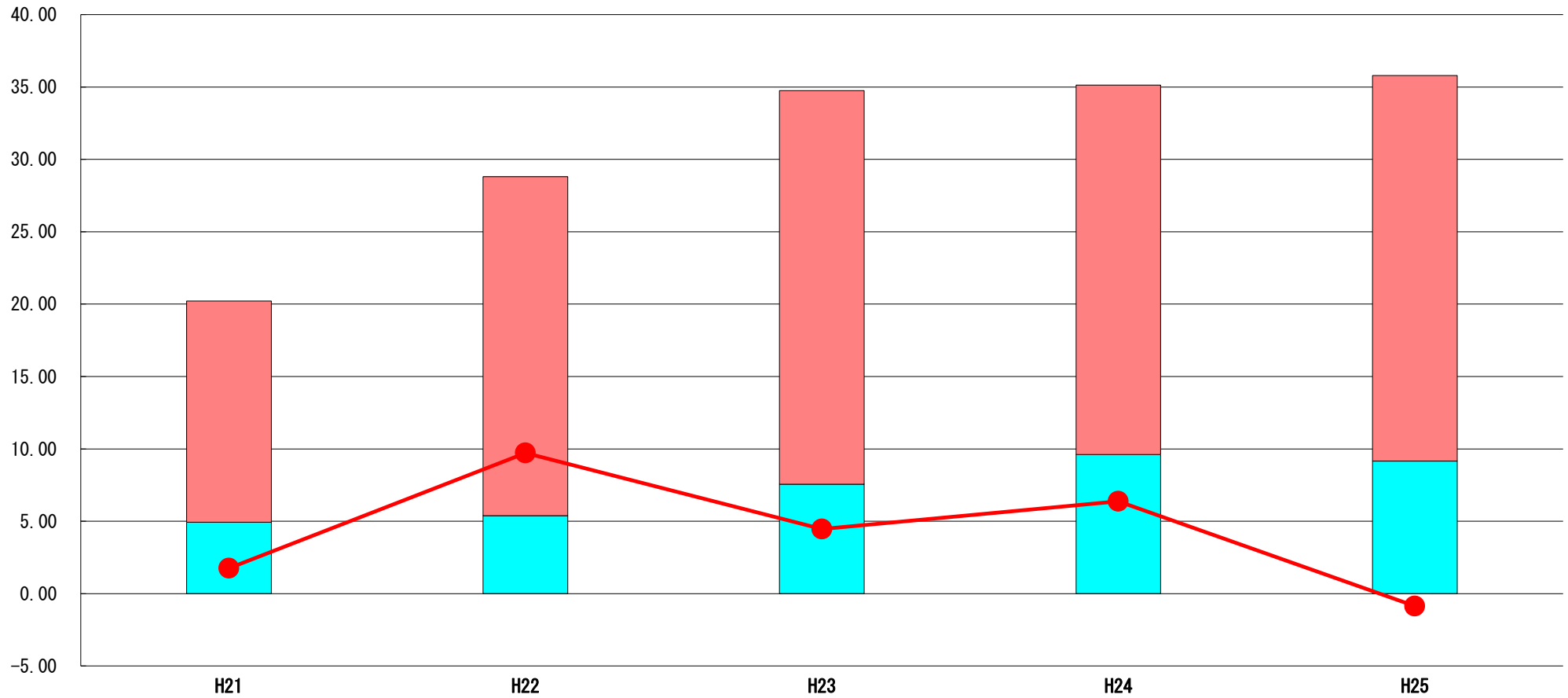
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	456,827	374,448	123.6	262,834	48.9	74.7
うち単独分	428,823	351,494	109.9	147,509	95.6	14.3
H22	253,570	205,987	▲45.0	334,234	27.2	▲72.2
うち単独分	203,170	165,045	▲53.0	135,366	▲8.2	▲44.8
H23	203,420	173,567	▲15.7	216,155	▲35.3	19.6
うち単独分	180,656	154,143	▲6.6	108,827	▲19.6	13.0
H24	290,230	247,637	42.7	228,305	5.6	37.1
うち単独分	202,949	173,165	12.3	86,611	▲20.4	32.7
H25	485,560	424,812	71.5	316,331	38.6	32.9
うち単独分	442,456	387,101	123.5	106,387	22.8	100.7
過去5年間平均	337,921	285,290	35.4	271,572	17.0	18.4
うち単独分	291,611	246,190	37.2	116,940	14.0	23.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道赤井川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.27	23.42	27.19	25.52	26.63
 実質収支額		4.94	5.38	7.56	9.62	9.16
 実質単年度収支		1.76	9.72	4.47	6.38	▲ 0.86

分析欄

財政調整基金は、平成25年度は新規積立、繰入は行っておらず前年同額の424百万円の基金残高を維持しており、非常時の財源不足に対応できるよう備えるとともに今後も状況により新規積立を行う。

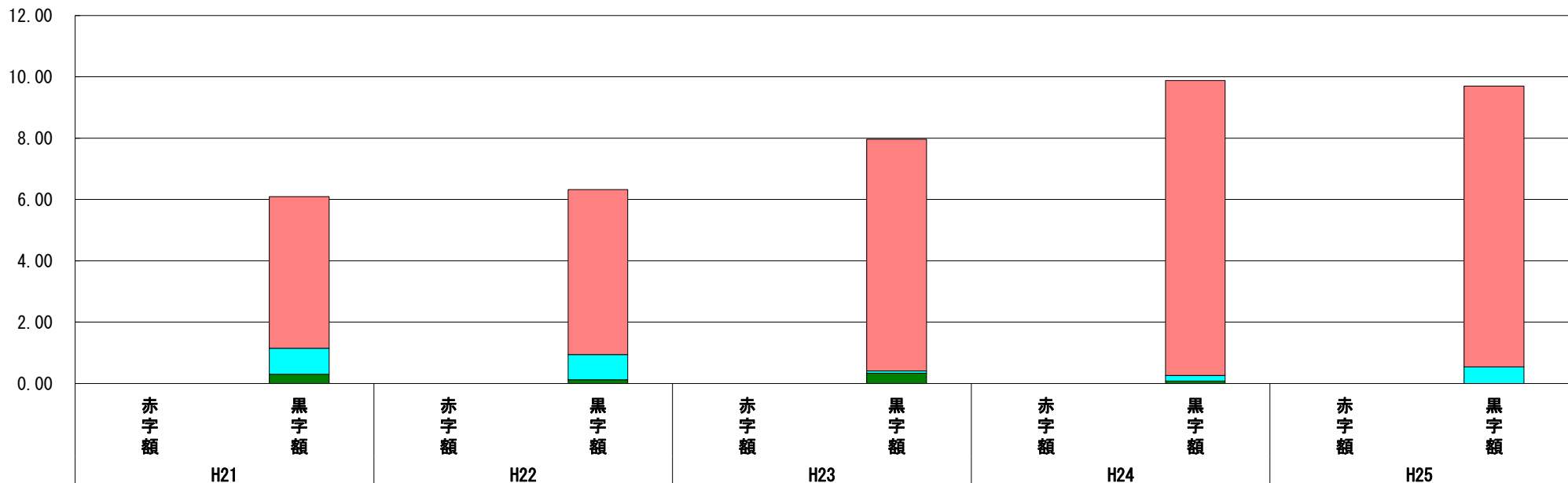
実質収支比率等は、行財政運営全般から事業等の必要性・緊急性及び財源の見通しなど総合的な検討を行いながら計画的に施策を実行し、歳出の大幅な増加は極力避けるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道赤井川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.94	5.38	7.56	9.62	9.16
国民健康保険特別会計		0.85	0.82	0.08	0.18	0.54
介護保険特別会計		0.30	0.12	0.33	0.08	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計・特別会計ともに赤字とはなっていないものの、特別会計は利用料金等の他、一般会計からの繰入金により調整されており、今後も一般会計を圧迫しないよう効率的かつ安定的な運営に努める。

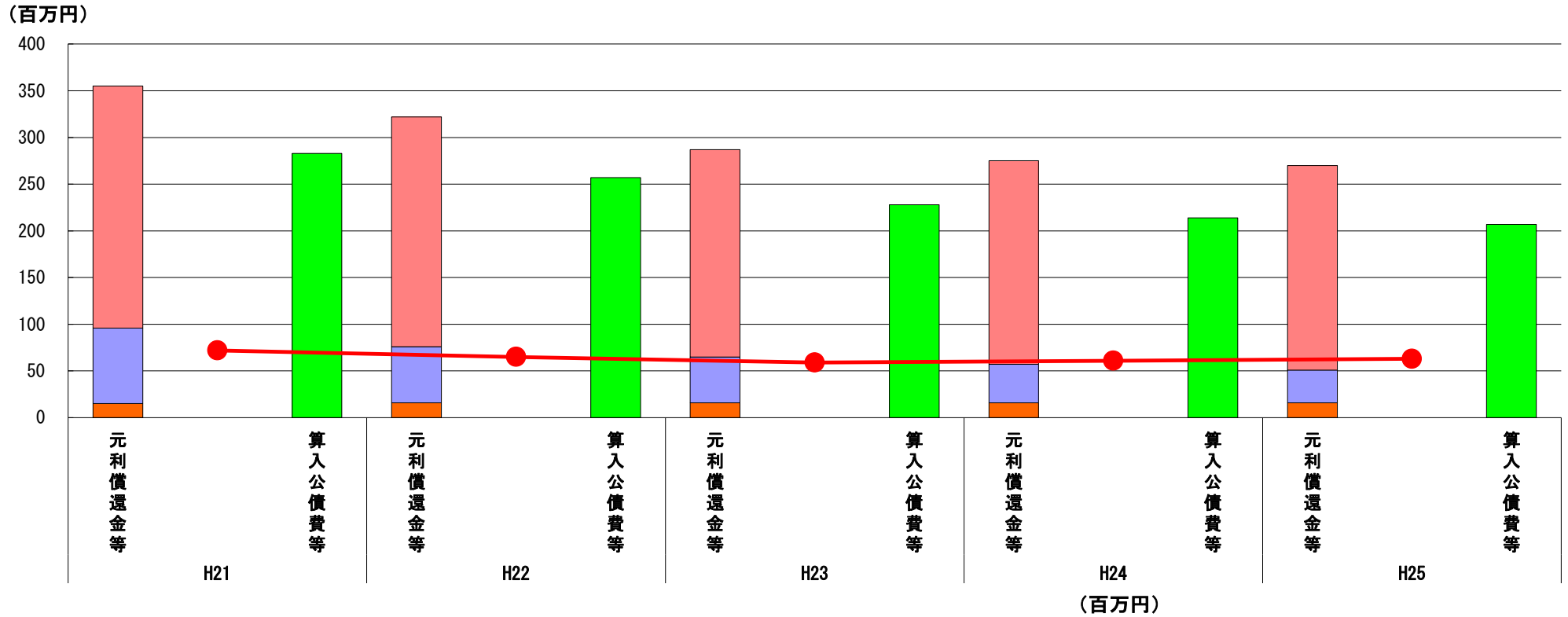
また、一般会計においても、事業等の必要性・緊急性及び財源の見通しなど総合的な検討を行いながら計画的に施策を実施し、歳出の大幅な増加は極力避けるよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道赤井川村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		259	246	222	218	219
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	60	49	41	35
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		15	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		283	257	228	214	207
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		72	65	59	61	63

分析欄

公共事業等の見直し等により、地方債の発行を抑制し、元利償還金・算入公債費等は年々減少・安定傾向にある。

今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、過度な負担となる事業や非効果的な施策とならないよう、効率的かつ安定的な事業の執行、かつ地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

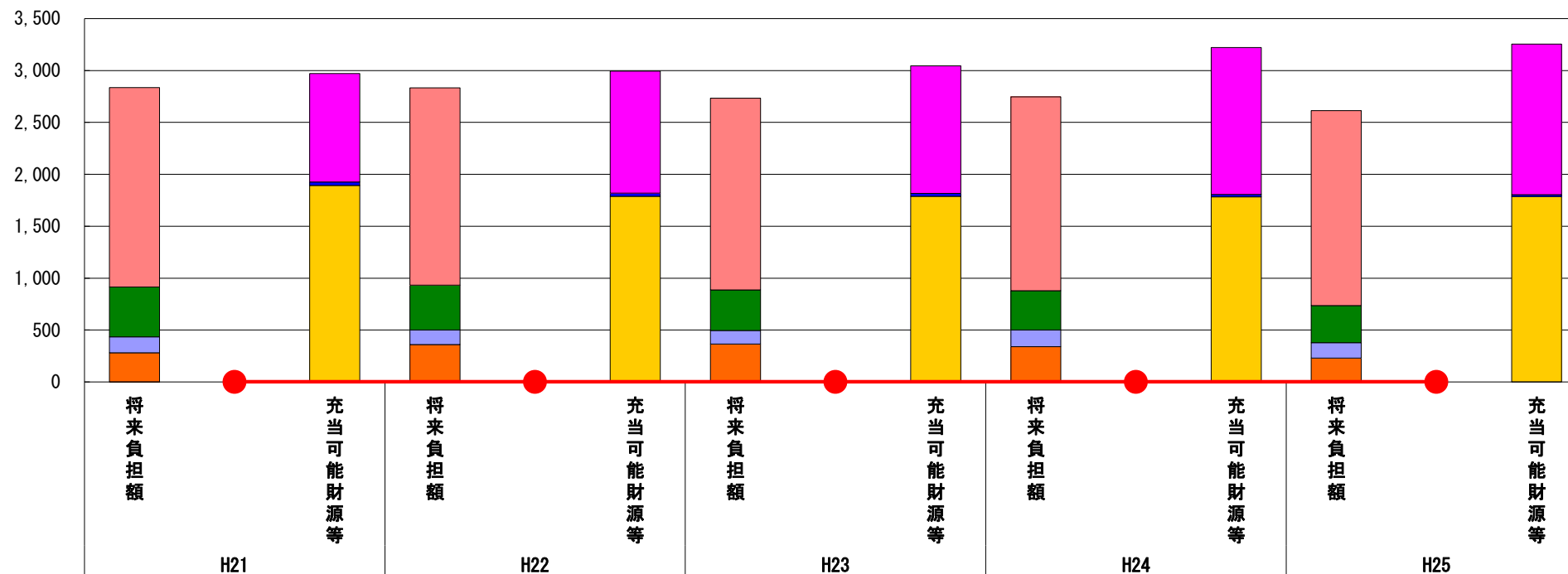
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道赤井川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,920	1,901	1,847	1,868	1,878
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		482	433	392	379	357
	組合等負担等見込額		153	140	130	160	148
	退職手当負担見込額		281	360	365	340	230
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,043	1,176	1,230	1,413	1,450
	充当可能特定歳入		34	30	27	23	19
	基準財政需要額算入見込額		1,893	1,788	1,789	1,784	1,785
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 134	▲ 161	▲ 311	▲ 472	▲ 641

分析欄

地方債の発行を抑制し、元利償還金も平成17年度をピークに減少傾向にあり(H25は10百万円増)、現在は将来負担額に対して、充当可能財源が上回っている状態にある。
 今後も地方債の発行を必要とする事業等は、必要性・緊急性及び財源の見通しなど総合的な検討を行うとともに、有利な起債を優先的に利用するなど、負担軽減に努め、状況に応じて充当可能基金の新規積立等を行うなど将来負担に備える。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。